
せんかん ニュース

千葉・関東地域社会福祉史研究会 会報誌

No.1 2006年10月10日

千葉・関東地域社会福祉史研究会事務局

〒174-8645 東京都板橋区前野町5-5-2
大乘淑徳学園附置 長谷川仏教文化研究所内
<http://www7a.biglobe.ne.jp/~chibakanto/>
E-mail ck_fukushi@yahoo.co.jp

I. 本会設立総会および第1回研究会を終えて

本会の設立総会および第1回研究会が、2006年7月29日、淑徳大学池袋サテライト・キャンパスにて開催されました。設立総会の冒頭、過去30年の歴史のある千葉県社会事業史研究会の長谷川匡俊会長から、同会のこれまでの実績と、この度の会の再編の経緯についての説明がありました。その後、本会の会則、役員の選出などが行われ、新会長・三好一成氏から就任の挨拶がなされました（会則と役員についてはⅡの総会報告に掲載）。

出席者は、石橋幹雄、宇佐美正利、宇都榮子、梅原基雄、工藤隆治、古宇田亮修、庄司拓也、菅田理一、玉木衛、蔦木昭彦、土井直子、トレヴァー・マーフィ、長坂文吉、長谷川匡俊、三好一成、山口幸照、山本世紀、渡邊義明の各氏（五十音順）。

設立総会の後、第1回研究会が開催されました。山本世紀氏から「近代群馬県における仏教社会事業史について」研究報告がありました。明治期の仏教界の社会事業についての概観、前橋積善会、高崎育児院などについて関係史料を用いながらの報告、その後活発な議論がなされました。

なお、千葉県社会事業史研究会から本会への改編の経緯等については、以下の本会「結成趣意書」をご覧ください。

「千葉・関東地域社会福祉史研究会」結成の趣旨について

（研究会再編・結成趣意書）

「千葉県社会事業史研究会」が植山つる教授、長谷川匡俊同研究会代表（現淑徳大学学長）らにより、1975（昭和50）年5月淑徳大学（現千葉キャンパス）に結成されて、今年で31年目に当たります。

この研究会結成の目的は、大学の所在地域・千葉県の社会事業関係史・資料を調査・収集し、研究をとおして地域の福祉変遷や特徴を実証化し、県下の福祉向上にも寄与したいとするものでした。結成当時、府県レベルでいくつかの社会福祉史が刊行され始めた頃であり、当面する社会問題や福祉問題を視野に入れた地域レベル福祉史の調査・研究は、全国的にもいまだ二、三を数えるのみで、まさにこの分野の開拓期でした。

千葉県社会事業史研究会結成当初の成果として『千葉県社会事業史年表』〔Ⅰ〕（1977年2月）を刊行いたしました。この年表刊行を機に、千葉県下の社会福祉関係者はじめ他大学研究者、また淑徳大学関係者（教職員・卒業生ら）の入会・賛同や協力を得て、1979年9月に機関誌『千葉県社会事業史研究』を創刊し、初期には年間2号を発行するというハードな計画を実行していました。この間機関誌による研究の成果、史・資料や人物誌の紹介などをまとめ『人物でつづる千葉県社会福祉事業のあゆみ』（1985年12月 崙書房刊）を発行し、成果の一部を公表してきました。またこれと併行して「千葉県社会福祉史年表」を追加作成するとともに、県内福祉施設や寺院、あるいは地域で永年にわたり維持保管されてきた地域文書などの資料調査を精力的に継続し、機関誌をとおして報告・紹介してきました。この機関誌も昨年までに31号を数え、地域福祉史研究誌としてはわが国でも長期継続の部類になっています。

機関誌発行31号まで継続してきたことを節目に、これまで対象地域を千葉県に限定してきましたが、首都圏域・関東地域に拡大して研究の深化・発展を期したいとの意向があがってきました。急速な都市化や法制の改編で福祉法人・施設の移転・再編にともない史・資料の多くが散逸・処分されており、また福祉の経営形態や運営方法が、公立公営から法人委託へ、施設収容から地域支援へなど、福祉現場の改編・移行にともない地域の基本資料保存が急務であること、などのためです。

このような時代の動向と資料保存の危機に対応するため、千葉県をはじめ関東五県（埼玉・茨城・群馬・栃木・神奈川）、および隣接の山梨・静岡なども含めて調査・研究や史・資料発掘・保存の地域を拡大し、名称を「千葉・関東地域社会福祉史研究会」に改めて、調査・研究の人材を新たに募り、組織を再編成したいと企図しています。

この研究会の目的は、

- ①関東諸県域の社会福祉について歴史研究の視点で実証に即した調査と研究をおこない、地域の福祉発展に寄与する。
- ②地域並びに諸団体の福祉活動について史・資料を発掘・調査し、保存と考察をおこなう。また地域が持続してきた福祉文化や地域の福祉力へも積極評価をおこなう。
- ③国内及び海外との地域福祉史諸団体、地域歴史研究の諸団体と交流・連携し、研究情報の集積と公開、共同研究をおこなう。
をかかげるものです。

つきましては、関東と隣接域の地域レベルの福祉の変遷や発展に関心をお持ちの方々、また福祉実践に豊かな経験をお持ちの方、また永年地域の歴史研究に取り組まれている皆様方にも、この会の目的や趣旨にご賛同いただきたく願い、ここに入会についてお誘いのご案内を申し上げます。なお、定例研究会を年間3、4回、東京・池袋にて開催予定しています。

2006年6月

「千葉・関東地域社会福祉史研究会」結成発起人

宇佐美 正利	(淑徳大学)
宇都 榮子	(専修大学)
梅原 基雄	(淑徳短期大学)
小倉 常明	(淑徳大学)
佐々木 光郎	(静岡英和学院大学)
庄司 拓也	(長谷川仏教文化研究所)
薦木 明彦	(千葉県君津児童相談所)
土井 直子	(日本福祉教育専門学校)
長谷川 匡俊	(淑徳大学)
藤森 雄介	(淑徳大学)
三好 一成	(長谷川仏教文化研究所)
山本 世紀	(財団法人群馬地域文化振興会)

(五十音順)

Ⅱ．総会報告

設立総会で決定しました、本会の会則と役員を以下に掲載いたします。

【千葉・関東地域社会福祉史研究会会則】

<名称>

第1条 この研究会は、「千葉・関東地域社会福祉史研究会」と称する。

<事務局>

第2条 この研究会の事務局は、東京都板橋区前野町5-5-2、学校法人大乗淑徳学園附置 長谷川仏教文化研究所に置く。

<目的>

第3条 この研究会の目的は、

- ①関東諸地域の社会福祉について歴史研究の視点で実証に即した調査と研究をおこない、地域の福祉発展に寄与する。
- ②地域並びに諸団体の福祉活動について史・資料を発掘・調査し、保存と考察をおこなう。また地域が持続してきた福祉文化や地域の福祉力へも積極評価をおこなう。
- ③国内及び海外との地域福祉史諸団体、地域歴史研究の諸団体と交流・連携し、研究情報の集積と公開、共同研究をおこなう。
- ④研究対象地域は千葉および関東諸地域、ならびに隣接の諸県とする。

<事業>

第4条 この研究会は、前条の目的を達成するため、下記の事業をおこなう。

1. 研究総会の開催
2. 国内及び海外の地域福祉史諸団体、地域歴史研究の諸団体との連絡及び協力
3. 研究誌の発行（年1回）、会報の発行（年2回）
4. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

<会員の資格および特典>

第5条 この研究会の会員は、次の者をもって組織する。

1. 社会福祉の歴史研究に関心をもつ者
2. 地域の歴史や文化について研究をおこない、福祉に関心のある者
3. 会員は、研究総会への参加、機関誌への投稿および受領の特典を有する。

<会費>

第6条 この研究会の年会費は、以下のとおりとする。

1. 一般会員 4,000 円
2. 学生会員 2,000 円

3. 会費を3年間未納の者は退会とみなす。

<役員>

第7条 この研究会の役員、任期は、以下のとおりとする。

1. 顧問：若干名、会長：1名、事務局長：1名、庶務：1名、
運営委員：各県単位若干名、監事：2名
2. 役員は、会員の互選により、選任する。
3. 役員の任期は2年とする。但し、再任は妨げない。
4. 補充の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

<職務および運営>

第8条 役員の職務は、以下のように定める。

1. 顧問は、会務の重要事項について助言をおこなう。
2. 会長は、この研究会を代表し、この研究会の会務を統括する。
3. 事務局長は、会長の命を受け、本会の運営に関する事務を担当する。
4. 運営委員は、各県単位の運営を企画・協議し、本会の運営を分担する。
5. 庶務は、会務の事務処理をおこなうほか、収入・支出の会計を担い年度末に収支報告書を作成する。
6. 監事は、会の会計及び業務を監査し、総会に報告するものとする。

<寄付金>

第9条 寄付金および機関誌収益も当会の運営にあてるものとする。

<会計年度>

第10条 この研究会の会計年度は、毎年4月1日に始まり3月31日に終わるものとする。

<会則の変更>

第11条 この研究会の会則を変更するときは、総会出席会員の過半数の同意を得るものとする。

<その他>

第12条 この研究会の会則に定めるもののほか、運営委員会および機関誌編集・発行については別に内規を定める。

<付則>

1. 本会則は、2006年7月29日より施行する。

【役員】

役 職	氏 名
顧 問	長谷川匡俊
会 長	三好 一成
事務局長	小倉 常明
庶 務	菅田 理一
運営委員	※都県別運営委員参照
監 事	藤森 雄介、土井 直子

【都県別運営委員（資料情報等担当）】

地 域	運 営 委 員
茨城県	梅原 基雄、三好 一成
千葉県	小倉 常明、蔦木 明彦
栃木県	山口 幸照
群馬県	山本 世紀、宇佐美正利
埼玉県	藤森 雄介
神奈川県	庄司 拓也
静岡県	佐々木光郎
山梨県	トレヴァー・マーフィ

※関東地域のうち東京都に関しては、先に発足をみた「東京社会福祉史研究会」との連携を図る。連携担当運営委員一梅原基雄、土井直子



Ⅲ. 都県別運営委員会報告

第1回都県別運営会議が、9月29日（金）に長谷川仏教文化研究所にて開催されました。出席委員は、三好一成、梅原基雄、宇佐美正利、小倉常明、山本世紀、藤森雄介、庄司拓也の各氏で、以下について検討されました。

- ①投稿規程と執筆要項案の検討
- ②地域福祉史研究会連絡協議会への参加
- ③山梨県下の福祉施設資料について
- ④神奈川県資料情報について
- ⑤今後の研究活動の進め方について

①については、研究誌の発行時期等、次回の委員会で引き続き検討することとなりました。③山梨県下の福祉施設資料については、三好一成氏による福祉施設検索の方法についての報告が、④神奈川県の資料情報については、庄司拓也氏から神奈川県内の社会事業関連文献についての紹介がなされました。

編集後記

会発足から約2ヶ月、第1号の会報誌をお届けすることができました。また、ホームページも開設いたしましたのでご覧下さい（アドレスは <http://www7a.biglobe.ne.jp/~chibakanto/>）。

今後は、会員の皆様からの様々な話題やご意見を載せて行きたいと思いますので、事務局までお寄せ頂きたいと思います。（R.S）